

11. 県の国際交流事業(2019年度 事業計画)

令和元年8月現在

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
国連機関活動支援	継	国連ハビタット福岡本部(アジア太平洋担当)の活動に対して財政支援するほか、世界ハビタット・デーを通して、国連ハビタット福岡本部の活動の広報を実施する。	県 福岡市 国連ハビタット福岡本部他	4月～3月				企画・地域振興部 国際局 国際政策課
留学生支援連携事業	継	産学官が一体となり、福岡県留学生サポートセンターにおいて、留学生のルートからアルバイト斡旋、個別相談、就職支援、OB・OGネットワーク構築など支援を行う。	協議会 県、4市、 12大学 商工会議所等	4月～3月	留学生			企画・地域振興部 国際局 国際政策課
九州グローバル人材活用促進事業	継	ITを活用した留学生と企業との人材マッチングサイトを運用し、九州7県における留学生の地元企業への就職を支援する。	九州グローバル人材活用促進協議会	4月～3月	九州の企業及び九州で学ぶ留学生(沖縄除く)			企画・地域振興部 国際局 国際政策課
豪州交流推進事業	新	豪州へ訪問団を派遣し、交流先候補となる自治体と交流可能な分野について協議を行う。	県	8月	県	14人	豪州	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
ロシア交流推進事業	継	ウリヤノフスク州を本県関係者が訪問し、今後の具体的な交流について協議を行う。	県	未定	県	6人程度	ロシア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
国際協力リーダー育成促進事業	継	国連ハビタット福岡本部の協力により、国際協力を行う大学生を育成	(公財)福岡県国際交流センター	2月～3月	大学生	10人程度	ミャンマー(仮)	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
ペルー・ボリビア周年記念事業	新	ペルーとボリビアが日本人が移住して120周年を迎えることから、訪問団を派遣し、県人会をはじめとした日系人社会等との関係強化や交流を促進	(公財)福岡県国際交流センター	ペルー：4月 ボリビア：7月	県、県議会等	ペルー：12人 ボリビア：9人	ペルー、ボリビア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アマゾン日本人移住90周年記念事業	新	ブラジル・アマゾンに日本人が移住して90周年を迎えることから、国際交流センターを派遣し、県人会と本県との連携強化及び県人会の活性化を促進	(公財)福岡県国際交流センター	9月	福岡県国際交流センター	未定	ブラジル・アマゾン地域	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
海外県人会人材育成・活用推進事業	継	本県青年を海外県人会に派遣し、交流することにより、現地青年の日本・福岡への関心を維持し、県人会活動への参加を促進	(公財)福岡県国際交流センター	3月	18歳～30歳の青年	青年 10人	北米又は中南米	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アジアンビートを活用したインドネシアからの誘客促進事業	新	インドネシアで開催される日本文化発信イベントに出展し、来場者にポップカルチャーを切り口として福岡の魅力をPRし、観光誘客に繋げる	実行委員会	9月	県	未定	インドネシア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議	新	G20福岡会議の機会を活用して、世界に向けて本県の魅力を発信する	財務省	6月	G20加盟国の財務大臣・中央銀行総裁等	約2,000人	G20加盟国等	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アジアンビートを活用したインドネシアからの誘客促進事業	新	インドネシアの若者に影響力のあるインフルエンサーを招へいし、福岡の魅力的な観光スポットや体験を動画やSNSで発信	実行委員会	9月～1月	インフルエンサー	4人	インドネシア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アジアンビート推進費	継	アジア各国・地域の読者モデルからカワイイ大使を選出し、福岡アジアコレクション出場や県内の観光スポットへの訪問等を現地メディアと連携して発信	実行委員会	3月	FACoカワイイ大使	8人(予定)	中国・台湾・タイ・ベトナム	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アジアンビート推進費	継	外国人(海外有名人等)を活用した福岡の魅力発信	実行委員会	4月～3月	インフルエンサー	3人(予定)	中国・タイ	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
海外県人会人材育成支援交流事業	継	海外県人会の子弟を県内の大学等に一年間留学生として受入れ、県人会活動を担う人材を育成	(公財)福岡県国際交流センター	4月～3月	県人会の子弟(大学生)		北米又は中南米	企画・地域振興部 国際局 国際政策課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
海外県人会人材育成・ 活用推進事業	継	将来の県人会を担う子弟を福岡に招き、福岡に対する興味を高めることにより、県人会の中核を担う人材を育成	(公財) 福岡県国際交流センター	7月	県人会の子弟 (小学高学年)	県人会の子弟：19人 引率：12人	北米又は中南米	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
(公財) 福岡県国際交流センター事業	継	国際交流センターが行う事業に対し、助成を行う。	(公財) 福岡県国際交流センター					
(1) 国際連携推進事業	継	民間交流団体への支援、インターナショナルスクールへの助成、県の友好交流先との民間レベルの交流促進を行う。	(公財) 福岡県国際交流センター					
(2) 高度人材活用事業	継	留学生支援、本県出身移住者の子弟を対象にした県費留学生受入事業等を実施。						
(3) 多文化交流促進事業	継	多言語による外国人相談、地域日本語教室の開設支援、青少年国際理解教室の実施等、在住外国人支援、県民の国際理解の促進を図る。						
(4) 国際情報拠点整備事業	継	多言語による情報誌発行、海外留学説明会の開催、海外移住者とのネットワーク強化を図る事業を行う。						
(5) 収益事業	継	パスポート発給に係る写真撮影の販売を行う。						
第10回海外福岡県人会 世界大会	新	海外福岡県人会を一堂に集め、県人会同士の情報共有、県民や県内企業との交流など、様々なプログラムを実施する。	第10回海外福岡県人会世界大会実行委員会	11月	県、議会、福岡県交際交流センター等、海外福岡県人会	700人	海外福岡県人会がある国・地域 (24か国・地域)	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
外国人材受入対策事業	継	○外国人材受入れ体制の構築 「福岡県外国人材受入対策協議会」の協力を得て、外国人材及び受入事業主を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を同協議会における対策の検討に繋げる。 ○外国人総合相談体制の構築 「福岡県外国人相談センター」を設置し、市町村と連携して、全市町村の窓口で、外国人の相談に多言語で対応できる体制を構築	県	アンケート 8～10月頃 相談センター 7月31日開設	委託先： (公財) 福岡県国際交流センター	—	—	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
青少年国際理解教育推進事業	継	小・中学校及びアンビシャス広場等において、青年海外協力隊OB・OGや留学生等を講師とする国際理解教室を開催する。	県	4月～3月	—	—		企画・地域振興部 国際局 国際政策課
外国青年招致事業(国際交流員の招致)	継	外国青年を国際交流員として本県に招致し、国際化を推進する。	県	4月～3月		8名	中国、韓国、シンガポール、米国、英国、カナダ、タイ	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
アジアンビート推進事業	継	多言語ウェブサイト「アジアンビート」を通じて福岡の若者文化や魅力を発信し、本県の知名度や好感度の向上を図るとともに、人、モノの交流を促進する。	実行委員会	4月～3月	—	未定	アジア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
国際友好の森整備事業	継	海外の要人等の来日時に記念植樹を実施する。「国際友好の森」の整備・管理。	県	随時		未定	未定	企画・地域振興部 国際局 地域課
中国・江蘇省との友好交流事業	継	江蘇省幹部の来県受入れ、江蘇省との交流事業に関する協議団の相互派遣等を行う。	県	随時		派遣：1団 受入：1団	中国・江蘇省	企画・地域振興部 国際局 地域課
日韓海峽沿岸県市道共同交流事業（スポーツ交流事業）	継	日韓海峽沿岸の8県市道の高校生が、韓国・済州特別自治道において、青少年の日韓交流及び相互理解を深めることを目的としてスポーツ交流（サッカー交流）を実施	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	7月31日～8月 2日	日韓海峽沿岸 8県市道の高 校生	高校生14人 引率3人	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自 治道	企画・地域振興部 国際局 地域課
日韓海峽沿岸県市道共同交流事業（観光プランづくり事業）	継	日韓海峽沿岸の8県市道の大学生が、韓国の1市3道において、国際交流を通じて、観光モデルルート、地域資源等を活かしたツアー等を考案する（福岡県の大学生は済州特別自治道の観光プランを作成）	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	8月24日～8月 27日	日韓海峽沿岸 8県市道の大 学生	大学生4人 引率2人	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自 治道	企画・地域振興部 国際局 地域課
米日カウンシルとの関係強化事業	継	日米関係の強化を目的とした非営利団体「米日カウンシル」の呼びかけに応じ、意見交換やパネルディスカッションを通して、米国とのネットワークや関係を強化	米日カウンシル	8月	米日カウンシル メンバー		米国	企画・地域振興部 国際局 地域課
デリー準州との文化遺産分野での交流	継	デリー準州へ文化遺産に携わる専門家を派遣し、同州の文化遺産の視察や意見交換などを実施し、デリー準州とのネットワークを構築・拡大	県	11月	文化財関係の 専門家	5人	デリー準州	企画・地域振興部 国際局 地域課
日韓海峽沿岸県市道交流知事会議	継	日韓海峽沿岸地域の交流を促進するため、8県市道の首長が意見交換を行う。令和元年度は、長崎県で開催	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	12月（予定）	日韓海峽沿岸 8県市道の首 長	7人程度	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自 治道	企画・地域振興部 国際局 地域課
デジタルコンテンツ分野での青少年交流・育成事業	継	デジタルコンテンツを専攻する福岡県とタイ・バンコク都の学生を相互派遣し、映像作品の共同制作を行うことで、世界的な視野を持った青少年を育成	実行委員会	派遣：8月 受入：11月 （予定）	デジタルコン 텐츠を専攻 する大学生、 専門学校生等	派遣：5人 受入：5人	タイ・バン コク都	企画・地域振興部 国際局 地域課
青少年海外派遣プログラム、バンコク都青少年交流団受入事業	継	福岡県とバンコク都との間で高校生を相互に派遣し、学校訪問やホームステイ等を実施	（公財）福岡県国 際交流センター	受入：5月 派遣：7月	県及びバンコ ク都の高校生	派遣：10人 引率2人 受入：20人 引率8人	タイ・バン コク都	企画・地域振興部 国際局 地域課
タイ王国との文化交流拡大事業	新	在福岡タイ王国総領事館正式開館にあわせて来福するタイ政府要人歓迎レセプション及び、タイの食文化等を県民に広く紹介する「タイフェスティバル」を開催し、さらなる交流を促進。	実行委員会	未定	タイ政府関係 者 等	10000人	タイ	企画・地域振興部 国際局 地域課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
海外インフルエンサー 招聘事業	継	海外からインフルエンサーを招聘し、インフルエンサーのSNSなどにより、筑後地域の観光資源や筑後地域を周遊するモデルコース等の情報発信を実施	筑後田園都市推進 評議会	9月～3月	インフレン サー	1人（予定）	香港、台湾 等	企画・地域振興部 広域地域振興課
平成筑豊鉄道利用促進 費	新	駅の利用環境の向上 （1）Wi-Fi環境の充実化 （2）駅施設・観光案内板の多言語 表記	平成筑豊鉄道(株)	2019年度中	—	—	(1)指定なし (2)英語・中国 語（繁体 字）、韓国語	企画・地域振興部 交通政策課
平成筑豊鉄道利用促進 費	新	受入環境の充実 （1）多言語パンフレットの作成	平成筑豊鉄道(株)	2019年度中	—	—	英語・中国 語（繁体 字）、韓国 語	企画・地域振興部 交通政策課
防災意識重点強化事業 費	新	災害時における人的被害を最小限にするため、高齢者・子ども・外国人・中小企業向けの説明会や研修会を実施するとともに、啓発冊子を作成・配布し、対象者の防災意識を重点的に強化します。	防災企画課	12月ごろ	国際政策課	—	英語、中国語 （広東語、北京 語）、韓国語、 イタリア語、フ ランス語、タイ 語	総務部防災危機管 理局防災企画課
ラグビーワールドカップ のファンゾーンでの 文化体験	継	大会期間中（9/20～11/3）、博多駅前広場等のファンゾーンで国内外のファンが楽しめる文化の鑑賞・体験を実施する。試合が行われない日もイベントを行うことで、観戦者の県内滞在期間の延長、本県の魅力向上が図れる。	県	9月～11月	国際大会等の 選手、インバ ウンド客	未定	欧米及びア ジア圏	人づくり・県民生 活部 文化振興課
筑後ダンスプログラム 展開事業	継	海外のダンサー（韓国）と本県ゆかりのダンサー（国内）を招へいし、筑後の市民、学生とともにダンスを行いながらダンス作品を創作。九州芸文館とサザンクス筑後で、創作したダンス作品を公演する。	九州芸文館芸術文 化交流拠点性發揮 実行委員会	9月	韓国人ダン サー	3人	韓国	人づくり・県民生 活部 文化振興課
外国青年招致事業	継	九州国立博物館の国際交流事業をより積極的に推進するために、国際交流員を配置。	県	4月～3月	左記の国の国 際交流員希望 者	3	韓国 中国 シンガポール	人づくり・県民生 活部 文化振興課
世界文化遺産保存・活 用事業	継	古代東アジア地域の交流・航海・祭祀に関する調査研究の継続・拡大のため、国内外の専門家に研究を委託。	「神宿る島」宗 像・沖ノ島と関連 遺産群保存活用協 議会	8月（韓国視 察） 1月（国際検 討会）	調整中	未定	韓国、中 国、オラン ダ	人づくり・県民生 活部 文化振興課
ふくおかスポーツ振興 プロジェクト	継	海外とのコミュニケーションを図るため国際交流員（英語圏）を配置する。	県	4月～3月	未定	1	英国	人づくり・県民生 活部スポーツ振興 課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
ふくおかスポーツ振興 プロジェクト	継	東京2020オリンピック・パラリン ピック、ラグビーワールドカップ 2019等を契機としたスポーツの振興 及び地域の活性化を図るため、キャン プ地誘致のためのプロモーション 活動や相手国との交渉、市町村連絡 会議、市町村に対する財政的支援を 実施する。	県	4月～3月	県、市町村	未定	＜キャンプ地 誘致対象国＞ 【東京2020オ リンピック・ パラリンピッ ク】 カザフスタ ン、タイ、イ ンドネシア、 フィンラン ド、ドイツ、 南アフリカ、 オセアニア諸 国、スウェー デン、ノル ウェー、ケニ ア、ブルガリ ア、ロシア、 ルーマニア、 イギリス、コ ロンビア、ペ ラルーシ、 ジョージア  【ラグビー ワールドカッ プ2019】 ウェールズ、 サモア、イタ リア、アメリ カ、アイルラ ンド、カナ ダ、フランス	人づくり・県民生 活部 スポーツ振興課
ふくおかスポーツ振興 プロジェクト	継	ホストタウン対象国にゆかりのある 県内在住の外国人、駐在経験のある 日本人等の特派員として募集し、 ネットワークを構築するもの。	県	9月～12月	・県内留学生 等の外国人 ・企業等で駐 在経験のある 日本人等	未定	スウェーデ ン、タイ、 ノル ウェー、ケ ニア、ブル ガリア、南 アフリカ、 ロシア、オ セアニア諸 国、ドイ ツ、英国、 カザフスタ ン等	人づくり・県民生 活部スポーツ振興 課
アジアラグビー交流 フェスタ	継	アジア地域へのラグビー普及をめざ して、アジア各国から子どもたちや 指導者を招へいたラグビー交流事 業を実施	県、福岡市	9月頃	中学生及び指 導者	144	アジア10カ 国程度	人づくり・県民生 活部 スポーツ振興課
自転車ルール・マナー 周知徹底推進事業	継	今後増加が見込まれる外国人向けの 啓発チラシを作成し、訪日外国人が 利用する施設（空港、港）のほか、 市町村、外国語学校等を通じ配布す る。	県	随時			英語、中国 語、韓国 語、ベトナム 語、ネ パール語、 タガログ語 表記	人づくり・県民生 活部 生活安全課
世界に打って出る若者 育成事業	継	県内の高校、大学等が実施する海外 研修プログラムに参加する生徒・学 生を支援し、国際的な視野を備えた 青年リーダーを育成	県内の高校、大学 等	7月1日～3月 31日の期間の いずれか	高校生、大学 等の学生	260人程度	全地域	人づくり・県民生 活部 私学振興・青少年 育成局 政策課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
福岡女子大学 短期留学生受入 プログラム	継	学術交流協定を締結している海外の 有力大学から学生を受け入れ、日本の 現代若者文化と伝統文化に焦点を 当てた6か月のプログラムを実施	公立大学法人福岡 女子大学	4月～9月(6か 月) 10月～3月(6 か月) の2回	左記の国・地 域の留学生	50人程度(4月 ～9月、10月～ 3月、各25人程 度)	インド、イ ンドネシ ア、台湾、 韓国、スリ ランカ、タ イ、ベトナム、フィリ ピン、マ レーシア、 ニュージー ランド、ペ ルギー、デ ンマーク、 ドイツ、ア イスラン ド、ス ウェーデ ン、英国、 ポーラン ド、米国、 カナダ	人づくり・県民生 活部 私学振興青少年育 成局 政策課
アジア太平洋子ども会 議・イン福岡	継	・アジア太平洋諸国・地域との相互 理解を促進し、国際感覚あふれる青 少年を育成	NPOアジア太平洋 子ども会議・イン 福岡	派遣： 【春】平成31 年3月23日～3 月30日 【夏】令和元 年8月15日～8 月25日  招聘： 令和元年7月 14日～7月25 日	・派遣 団員(小学4 年生～高校3 年生)  ・招聘 子ども大使 (11歳)	派遣： 【春】団員117 人、引率者24 人 【夏】団員60 人、引率者12 人  招聘： 子ども大使225 人、シャペロ ン46人	派遣： 【春】韓 国、シンガ ポール、タ イ、スリラ ンカ、トン ガ、カンボ ジア、マ レーシア (イ ポー)、ア メリカ(ア トラント) 【夏】香 港、パプア ニューギ ニア、モル ディブ、ベ トナム (ホーチミ ン)  招聘： アジア太平 洋35カ国・ 地域、46団	人づくり・県民生 活部 私学振興青少年育 成局 政策課
私立高等学校運営費補 助金	継	福岡県私学協会が主催するアジア諸 国との生徒・教員の相互交流事業に 参加する私立高等学校に対し、私立 学校経常費補助金を加算する。	私立高等学校	未定	未定	未定	タイ王国	人づくり・県民生 活部 私学振興・青年 育成局 私学振興課
ふくおかグローバル青 年育成事業	継	グローバルな視点を持ち、職場や団 体の中核的存在として地域で活躍で きる人材を育成	実行委員会	海外研修 11月3日～10 日	県内在住 18歳～35歳の 学生・社会人	引率 2人 団員 22人	マレーシ ア、ミャン マー	人づくり・県民生 活部 私学振興青少年育 成局 青少年育成課
福岡県青少年国際ス ポーツ交流事業	継	中国・江蘇省で開催される国際青少 年サッカー大会へ青少年を派遣し、 スポーツを通じた青少年交流を実施 (12歳以下の部)	県	7月～8月	小中学生及び 指導者	U-12大会 引率 2人 団員 20人	中国	人づくり・県民生 活部 私学振興青少年育 成局 青少年育成課
福岡県青少年囲碁交流 事業	継	中国・江蘇省へ青少年を派遣し、囲 碁を通じて、日中の青少年の相互理 解と交流を促進 また、青少年囲碁交流訪中団の江蘇 省への派遣が10回目の節目を迎える ことから、過去に交流大会に参加し た福岡県の青年を派遣し、江蘇省の 過去の交流大会参加者とOB同士の 交流対局を実施	実行委員会	3月	小中高年生及 び過去の交流 大会参加者	引率 4人 団員 12人	中国江蘇省	人づくり・県民生 活部 私学振興青少年育 成局 青少年育成課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
青少年 アンビシャスの翼事業	継	国際力を身に付けた21世紀を担うたくましい青少年の育成を図るため、高校生を海外の青少年と一緒に地域のために働く合宿型ボランティア（国際ワークキャンプ）へ派遣	県	7月20日～ 29日、 8月3日～ 12日	高校生	1回目 引率 1人 団員 10人 2回目 引率 1人 団員 10人	ベトナム	人づくり・県民生活部 私学振興青少年育成局 青少年育成課
福岡県青少年国際スポーツ交流事業	継	福岡県で開催される小学生のサッカー大会に、中国・江蘇省の小学生サッカーチームを受け入れ、スポーツを通じた青少年交流を実施	県	2月	小学生及び指導者	40人(予定) 団員20人 ×2チーム	中国江蘇省	人づくり・県民生活部 私学振興青少年育成局 青少年育成課
水産高校実習船 ハワイ交流事業	継	水産高校実習船「海友丸」がハワイに寄港した際に交流事業を実施	県教委	10月下旬(予定)	高校2年生～ 専攻科1年生	50人程度	米国 (ハワイ)	教育庁 教育振興部 高校教育課
世界に挑む人材育成事業 (高校生海外留学支援)	継	外国の高校に留学する高校生に助成金を支給し、将来世界を舞台に活躍し国際社会の持続的発展を支える優秀な人材を育成	県教委	年間	高校1年生～3 年生	60人程度	米国等	教育庁 教育振興部 高校教育課
英語教育充実事業	継	ALT（外国語指導助手）を招致し、小・中・高等学校における英語教育の改善・充実及び国際化に対応した教育の推進に寄与する。	県教委	通年	JETプログラム参加者・一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）	88	米国等（英語圏）	教育庁 教育振興部 高校教育課
ふくおかアスリート育成強化事業	継	選手を海外に派遣することで、世界のトップレベルを体験させ、早期から世界に対する高い意識を醸成。また、同行する指導者にとっても、海外の先進的活動を視察することで、指導力向上が図られるなど、恒常的にトップアスリートを輩出する組織体制を整備	(公財)福岡県体育協会	年間	中学1年生～ 高校2年生	16人程度	ロンドン を 想定	教育庁 教育振興部 体育スポーツ健康課
文化財専門員の交流派遣事業	継	文化財専門職員を相互派遣し、九州歴史資料館を活動の拠点に県内外の文化財を視察、報告会を実施し、福岡県と韓国の文化財の相互比較及び共通理解を図る。	県教委	令和2年1月 予定（15日 間）	研究者	派遣：1人 受入：1人	韓国	教育庁教育総務部 文化財保護課
アジア医療サポートセンター事業		・アジア医療サポートセンター事業 対象：医療機関 内容：医療通訳ボランティア派遣等 言語：英、中、韓、タイ、ベトナム  ・医療に関する外国語対応コールセンターの設置 ・対象：外国人、医療機関 ・内容：電話通訳、医療に関する案内 ・言語：英語、中国語、韓国語等17か国語	県・福岡市(運営は事業者へ委託)	4月～3月			対応言語の 地域	保健医療介護部 医療指導課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
外国人看護師候補者就労支援研修事業	継	EPA（経済連携協定）に基づく、外国人看護師候補者の日本語能力獲得及び受入施設の研修支援体制の充実化への助成を行うもの。	国	4月～3月		43人（7施設）	インドネシア、フィリピン、ベトナム	保健医療介護部 医療指導課医師・ 看護職員確保対策室
外国人看護師候補者資格取得支援事業	継	外国人看護師候補者に対して、看護師免許取得のための学習支援を県医師会が実施するにあたり、県医師会の活動を助成 ①インドネシア、フィリピンで集中講義：20人 ②准看護師への国内での学習支援：13人	（公社）福岡県医師会	4月～3月	看護教員	看護教員2名	インドネシア、フィリピン	保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室
外国人介護福祉士候補者学習支援事業	継	EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補生を受け入れた介護施設に対し、日本語研修及び介護の専門学習に要する費用を助成	県	4月～3月		86人（22施設）	インドネシア、フィリピン、ベトナム	保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室
外国人介護人材（技能実習生）受入環境整備事業	新	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における第1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修の実施	県（委託で実施）	10月～3月				保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室
外国人留学生等の参入促進事業	新	介護福祉士養成施設による留学生への日本語学習支援や、人材確保等につながる取組に要する経費を助成	県	4月～3月				保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室
介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	新	介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を助成	県	4月～3月				保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室
介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生受け入れ支援事業	新	協議会を設置し、留学生受け入れに関して関係者間で協議を行い、留学生と介護福祉士養成施設や介護施設等との適切なマッチング支援に向けて検討	県	年3回（1回目 は8月30日実施）				保健医療介護部高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室
福岡県海外戦没者慰霊巡拝事業	継	海外で戦没された本県出身の軍人、軍属等の遺族により、現地で追悼式及び慰霊巡拝を実施	（一財）福岡県遺族連合会	①11月11日～15日 ②2月14日～18日	本県出身戦没者の遺族	①15人 ②15人	①ミャンマー ②グアム・サイパン	福祉労働部 保護・援護課
外国人材を受け入れる企業に対する支援	新	・「外国人材受入支援窓口」の設置による、外国人材受入に係る企業向け相談・支援体制の構築 ・「外国人材受入企業講習会」（仮）の実施による、労働基準関連法令や労務管理等の企業への啓発	未定（現在企画提案公募中）	9月～3月（予定）	外国人材受入企業	未定	未定	福祉労働部労働局 労働政策課



事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
アジア自治体間環境協力推進事業	継	国際環境人材育成研修	県	①8月(予定) ②11月(予定) ③10月(予定)	①江蘇省の中核行政官 ②タイ(中央政府、バンコク都)、ベトナム(ハノイ市)、インド(デリー準州)の中核行政官 ③ベトナム(トゥアティエン・フエ省)の中核行政官	①個別テーマコース(中国): 4人 ②個別テーマコース(アセアン・インド): 8人 ③個別プロジェクト推進コース: 6人	①中国 ②タイ、ベトナム、インド ③ベトナム	環境部 環境政策課
日韓海峡沿岸環境技術交流事業	継	日韓海峡沿岸地域の8県市道で環境分野における共同事業を実施	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会	4月～3月	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会	未定	韓国 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	環境部 環境政策課
アジア自治体間環境協力推進事業	継	環境技術交流事業	県	4月～3月	県、現地政府等	未定	①ベトナム・ハノイ市 ②中国・江蘇省 ③タイ・バンコク都 ④タイ・中央政府 ⑤ベトナム・トゥアティエン・フエ省 ⑥インド・デリー準州	環境部 環境政策課
台湾貿易センター国際企業人材育成センター(ITI)日本研修受入事業	継	台湾経済界の将来を担う人材を対象として、県内企業でのインターンシップを実施し、台湾との経済交流を推進	台湾貿易センター、県	1月27日～2月21日	ITI研修生	17人程度	台湾	商工部 商工政策課
アジアビジネス訪問団派遣事業	継	県内企業によるビジネス訪問団を組成し、県と現地関係機関が連携して現地企業との商談会や交流会等を実施	県	中国:11月 インドネシア:3月	県内企業等	未定	中国、インドネシア、	商工部 新事業支援課
タイビジネス交流拡大事業	新	タイへ経済ミッションを派遣し、現地企業との商談会を実施。タイ企業を招へいし、県内企業との商談会を実施	県	ミッション派遣:11月 タイ企業招へい:3月	県内企業等	未定	タイ	商工部 新事業支援課
タイ・デジタルコンテンツ商談会	継	県内コンテンツ企業の海外展開を支援するため、タイのデジタルコンテンツ関連企業とビジネスマッチングを実施	福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議	未定	未定	10人～15人想定	タイ	商工部 新産業振興課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
海外企業誘致センター 事業	継	対日投資に関心の高い地域や本県との交流を有する地域の海外企業をターゲットとした海外企業誘致	県	通年	海外企業		北欧を含む 欧州諸国、 台湾、米国	商工部企業立地課
RWC2019、オリパラを契機とした観光プロモーション（RWC2019試合開催県等が連携して行う現地プロモーション）	新	7月パリで開催される欧州最大の日本文化総合博覧会「Japan Expo2019」へRWC試合開催県等が連携して出展し、九州誘客プロモーションを実施。	九州経済連合会、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県	7月	九州経済連合会、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県	2	フランス	商工部 観光振興課
海外観光プロモーション推進事業（海外観光客県内周遊促進事業）	継	海外での観光商談会や現地で開催される旅行博において、本県の観光素材情報を効果的に発信し、本県への旅行商品の早期造成を促進	県、九州観光推進機構	通年	県	未定	欧州、韓国、台湾、中国、香港、東南アジア等	商工部 観光振興課
海外観光プロモーション推進事業（海外観光客県内周遊促進事業）	継	現地の修学旅行関係者に対し、本県の観光素材を紹介	県	未定	県	教育旅行関係者	台湾	商工部 観光局 観光振興課
日韓海峡沿岸広域観光協議会事業	継	北部九州4県および韓国南部地域1市3道で日韓共同広域観光ルートを広報宣伝し、両地域への誘客を促進	日韓海峡沿岸広域観光協議会	未定	現地メディア	現地メディア 15人程度	欧州、東南アジア	商工部 観光局 観光振興課
海外観光プロモーション推進事業（海外観光客県内周遊促進事業）	継	現地旅行会社、メディア等を招請し、本県の観光素材・モデルルートの視察を実施	県、九州観光推進機構	通年	現地旅行会社、メディア	—	欧州、香港、東南アジア等	商工部 観光局 観光振興課
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	継	本県の新たな観光資源としてサイクルツーリズムを推進し、国内外からの誘客を促進する。具体的には、ウェブサイトの多言語化や展示会の出展等により、情報発信を行う。	県	未定	海外からの旅行者、海外旅行社、海外専門メディア	未定	台湾、欧米豪	観光政策課
体験型コンテンツ造成・魅力発信事業	新	欧米豪を中心とした外国人旅行者向けの体験プログラムの造成や予約・決済体制の構築を行う。	県	9月～3月（予定）	県内各地域の体験プログラム提供事業者	未定	欧米豪	観光政策課
地場産業振興事業費（伝統工芸インバウンド事業）	継	国内外の需要を取り込むため、「藍・愛・で逢いフェスティバル」（久留米絣ファッションショー）を開催。	久留米絣協同組合	3月予定	久留米絣協同組合、バイヤー等	未定	未定	観光政策課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
農業分野での国際交流 拡大・強化事業	継	ハノイ市が抱える課題を共有し、解決を図るため、営農技術の指導や意見交換、視察等を実施。	県	令和元年 11月下旬 (予定)	農業分野の技術系行政官	5	ベトナム (ハノイ市)	農林水産部 農林水産政策課
県産農林水産物 輸出促進事業	継	○県産農林水産物の輸出促進 ①アジア向け対策 ・県産農水産物の販売促進フェア開催 ・県産農林水産物の展示商談会への出展 ・現地シェフへの県産食材PR試食会開催 ・農水産加工品、業務用原料等の市場調査 ・九州・山口連携販売促進フェア開催  ②欧州向け対策 ・現地の茶専門店に八女茶の常設コーナー設置、淹れ方教室の開催 ・植木の市場調査  ③米国向け対策 ・県産農産物の販売促進フェア開催 ・「あまおう」、みかん等の市場調査	福岡県産品輸出促進協議会、県	通年	生産者、輸出業者、県内酒造業者、県産品輸出促進協議会、県等	50程度	香港、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、中国、米国、欧州	農林水産部 輸出促進課
県産農林水産物 輸出促進事業	継	○県産農林水産物の輸出促進 ①アジア向け対策 ・製材品のバイヤー招へい ・水産物のバイヤー招へい ・レストランのシェフ招へい  ②欧州向け対策 ・茶商の産地招へい  ③米国向け対策 ・食品、加工品のバイヤー招へい	福岡県産品輸出促進協議会、九州貿易振興協議会、県	通年	海外バイヤー、輸出業者、県等	10程度	香港、欧州、米国等	農林水産部 輸出促進課
Food EXPO Kyushu 運営費	継	県産農林水産物及び加工品の販路拡大や認知度向上を図るため、国内外のバイヤーを招聘する食品商談会を開催	福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡商工会議所	10月	食品事業者、バイヤー	100	【昨年度実績】中国、台湾、韓国、香港、マカオ等 (20カ国地域)	農林水産部 福岡の食販売促進課
水田農業競争力強化対策事業（県産米の海外における需要開拓）	継	・海外におけるバックごはんや県産米の需要把握、現地調査や営業活動への支援を実施	県産米輸出促進協議会、県	通年	県産米輸出促進協議会、県	2	中国、香港 (予定)	農林水産部 水田農業振興課

事業名	新規 又は 継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・ 機関	人数	相手国 又は 地域	部課名
日韓海峡沿岸水産関係 交流事業	継	日韓知事サミットを受け、水産関係 者による派遣と受入を交互に実施。 交流会議及び共同事業を実施。	日韓海峡沿岸水産 関係交流事業推進 協議会	10月23日～25 日：水産行政関 係者による交流 会議の開催及び 共同放流の実施 11月27日～29 日：漁業者によ る親睦交流会議 の開催	交流会議、共同 放流：韓国（1市 3道）及び日本 （4県）の水産関 係行政職員 漁業者親睦交 流：韓国（慶尚 南道）の漁業 者、水産関係行 政職員及び日本 （4県）の漁業 者、水産関係行 政職員	10月：18人程度 11月：15人程度	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自 治道	農林水産部水産局 漁業管理課
タブレット端末を介し た通訳サービスの活用	継	外国人による入居希望の相談や入居 後の生活相談に対応するためのタブ レット端末を介した通訳サービスの 活用 【対応地区】福岡地域	福岡県住宅供給公 社	通年	—	—	英語、 中国語、 韓国語、 タイ語、 ロシア語	建築都市部県営住 宅課
警察施設の外国語表示	継	外国語表記のない、全ての警察署、 交番、駐在所に「POLICE」の ステッカーを貼付	県警	8月～9月	—	—	英語圏	警察本部
多言語対応機能強化事業	継	交番等への多言語翻訳機能付き タブレット端末の整備	県警	通年	—	交番等を訪れ る外国人	英語等	警察本部
110番通報受理にかかる 多言語対応機能の強化	継	外国人からの緊急通報（110番通 報）を受理した際に、外国語コール センターに接続し、多言語対応通話 による三者通話を実施	県警	通年	—	—	17カ国語	警察本部
多言語対応機能強化事業	継	部内通訳要員の語学力測定等による 語学力の維持・向上	県警	通年	—	英・中・韓の部 内通訳要員124 名分	英語、中国 語、韓国語	警察本部